

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 タキヒヨー株式会社

【英訳名】 Takihyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 滝 一 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 横 山 和 仁

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052(587)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画セクションリーダー 横 山 和 仁

【縦覧に供する場所】 タキヒヨー株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目10番1号)

タキヒヨー株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(百万円)	11,718	14,650	50,042
経常利益又は経常損失()	(百万円)	142	195	770
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	249	132	1,121
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	146	306	826
純資産額	(百万円)	32,281	31,555	31,404
総資産額	(百万円)	46,676	46,158	44,673
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	26.75	14.32	120.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		14.13	
自己資本比率	(%)	68.6	67.9	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,286	1,906	630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166	39	111
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,643	2,590	1,215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,584	4,564	3,877

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第110期第1四半期連結累計期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中で、緊急事態宣言の発令などに伴う商業施設の営業時間短縮や外出自粛の影響が続き、衣料品の市況は、低価格・高機能・定番商品に強い郊外型の大手専門店チェーンを除き全体的にはコロナ禍前の2019年の水準に届かない状況にあります。

こうした中で当社は、今年度の重点施策として「既存卸売ビジネスの挽回」、「小売り事業の強化」、「特長ある商品群の企画・提案」、「異業種との協業」に取り組んでいるところであります。具体的には、大手GMSと取り組み中のレディース・メンズのトータルカジュアル企画、自社開発商品のEC販売、大手専門店チェーンとのインフルエンサーを起用したコーディネート企画などで成果を上げつつありますが、一段と取り組みを強化し、価値観を訴求できる商品の展開が必要であると考えております。一方、関係会社による医療用のアイソレーションガウンの販売拡大、他社からの物流作業取り込みなどの寄与により、グループ全体としては、売上高は14,650百万円（前年同期比25.0%増）、営業損益は124百万円の利益（前年同期は173百万円の損失）、経常損益は195百万円の利益（前年同期は142百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は132百万円の利益（前年同期は249百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業

上記の施策に取り組み、主力のレディースアパレル卸売が前年対比で堅調に推移したことに加え、関係会社による医療用のアイソレーションガウンの販売拡大などの寄与により、売上高は13,221百万円（前年同期比26.6%増）、営業損益は16百万円の利益（前年同期は261百万円の損失）となりました。

賃貸事業

売上高は210百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は138百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その他

合成樹脂・化成品販売を行うマテリアル事業やフランチャイジーとして店舗運営を行うコマダ事業の増収などに伴い、売上高は1,218百万円（前年同期比14.3%増）、営業損益は30百万円の損失（前年同期は52百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,482百万円増加し、20,313百万円となりました。これは主として、現金及び預金が810百万円、受取手形及び売掛金が752百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2百万円増加し、25,845百万円となりました。これは主として、長期差入保証金が102百万円減少しましたが、有形固定資産が21百万円、投資有価証券が76百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比1,485百万円増加し、46,158百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末比1,334百万円増加し、14,603百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,725百万円減少しましたが、借入金が2,760百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比150百万円増加し、31,555百万円となりました。これは主として、その他の包括利益累計額が174百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、686百万円(17.7%)増加の4,564百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、1,906百万円(前年同期は2,286百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が195百万円となった一方で、売上債権が747百万円増加、仕入債務が1,725百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、39百万円(前年同期は166百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が115百万円となった一方で、定期預金の預入による支出が124百万円、有形固定資産の取得による支出が17百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、2,590百万円(前年同期は4,643百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が200百万円になった一方で、短期借入金の増加額が2,960百万円となったことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月30日(注)	100,000	9,500,000		3,622		4,148

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,276,200	92,762	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	9,600,000		
総株主の議決権		92,762	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式84株及び当社保有の自己株式91株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	315,800		315,800	3.29
計		315,800		315,800	3.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877	4,688
受取手形及び売掛金	10,083	10,836
たな卸資産	4,023	3,657
その他	857	1,143
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	18,830	20,313
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,803	16,803
その他(純額)	3,909	3,931
有形固定資産合計	20,713	20,735
無形固定資産	76	76
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	3,813
その他	1,395	1,299
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	5,053	5,033
固定資産合計	25,843	25,845
資産合計	44,673	46,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,932	3,207
短期借入金	40	3,000
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	100	73
引当金	114	204
その他	2,007	2,151
流動負債合計	7,994	9,436
固定負債		
長期借入金	3,275	3,075
退職給付に係る負債	29	45
役員退職慰労引当金	157	157
資産除去債務	207	207
その他	1,605	1,681
固定負債合計	5,274	5,167
負債合計	13,269	14,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	22,725	22,561
自己株式	646	506
株主資本合計	29,849	29,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,295
繰延ヘッジ損益	107	166
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	50	1
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	1,323	1,497
新株予約権	231	231
純資産合計	31,404	31,555
負債純資産合計	44,673	46,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	11,718	14,650
売上原価	9,151	11,560
売上総利益	2,566	3,089
返品調整引当金繰入額	5	1
差引売上総利益	2,571	3,088
販売費及び一般管理費	2,745	2,963
営業利益又は営業損失()	173	124
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	18	14
保険配当金	9	13
為替差益	-	24
その他	24	33
営業外収益合計	54	87
営業外費用		
支払利息	12	9
支払手数料	5	5
その他	6	1
営業外費用合計	23	16
経常利益又は経常損失()	142	195
特別損失		
投資有価証券評価損	32	-
減損損失	42	-
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	221	195
法人税等	28	63
四半期純利益又は四半期純損失()	249	132
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	249	132

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	249	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	64
繰延ヘッジ損益	91	59
為替換算調整勘定	14	51
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	103	174
四半期包括利益	146	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	221	195
減価償却費	65	67
減損損失	42	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	86	85
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	14
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	12	9
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
無形固定資産除却損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	1,812	747
たな卸資産の増減額(は増加)	937	366
仕入債務の増減額(は減少)	2,018	1,725
未払消費税等の増減額(は減少)	192	105
その他の資産の増減額(は増加)	451	204
その他の負債の増減額(は減少)	330	20
その他	0	1
小計	2,153	1,827
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	14	8
法人税等の支払額	140	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	124
有形固定資産の取得による支出	113	17
投資有価証券の取得による支出	41	-
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の回収による収入	0	115
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	39

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	2,960
長期借入金の返済による支出	150	200
長期借入れによる収入	3,000	-
自己株式の取得による支出	4	63
配当金の支払額	186	92
その他	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,643	2,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,177	686
現金及び現金同等物の期首残高	3,406	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,584	4,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	48百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類	金額(百万円)
愛知県他	事業用資産	建物等	42

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき資産のグルーピングをしております。アパレル・テキスタイル関連事業の一部の事業用資産等については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込み額を控除して算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	5,584百万円	4,688百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	124 〃
現金及び現金同等物	5,584百万円	4,564百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	186	20.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	92	10.00	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	10,443	209	10,652	1,065	11,718		11,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16	16	0	17	17	
計	10,443	226	10,669	1,066	11,735	17	11,718
セグメント利益 又は損失()	261	139	122	52	174	1	173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成成品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において42百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	13,221	210	13,432	1,218	14,650		14,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	19	19	6	26	26	
計	13,222	230	13,452	1,225	14,677	26	14,650
セグメント利益 又は損失()	16	138	154	30	123	1	124

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成成品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	26円75銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	249	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	249	132
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		14円13銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。